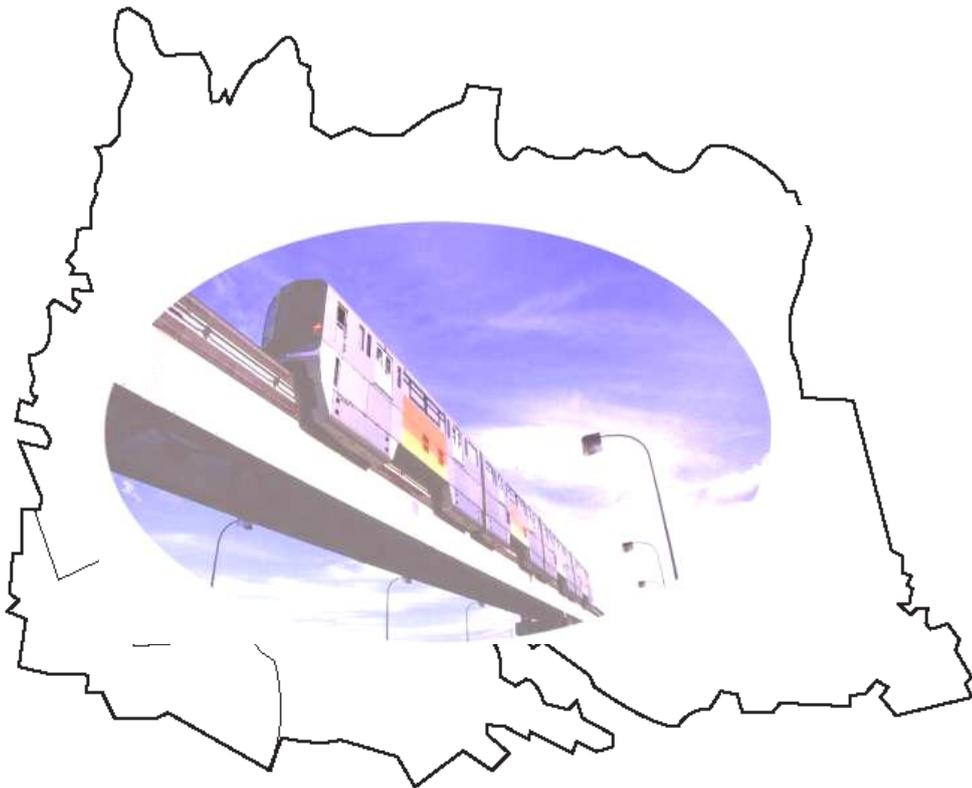


概要版

市民意識調査について

《軍民共同使用で新たなまちづくりを》

(報告)



平成18年9月

武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会

はじめに

日米両政府は、自衛隊及び米軍の役割・任務・能力並びに在日米軍兵力構成の見直しについて協議を進め、平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会において、在日米軍の兵力構成見直し等についての具体的措置を含む「再編実施のためのロードマップ」を取りまとめた。

このロードマップには、米軍の使用する施設・区域が集中する沖縄県からの海兵隊要員の削減や嘉手納飛行場以南の人口が密集している地域の相当規模の土地の返還や横田飛行場（以下「横田基地」という。）における航空自衛隊航空総隊司令部の併置等による司令部間の連携の強化等が盛り込まれたところである。

横田基地に関する事項では、航空自衛隊航空総隊司令部の併置のほか、民間航空機の航行を円滑化するための空域の見直し、さらには横田基地の軍民共同使用の具体的な検討も盛り込まれた。

横田基地の存在は、広域的な都市活動や本市のまちづくりを進める上で阻害要因となっている。そのため、この機会を捉え、モノレールの市内早期延伸や地域活性化などまちづくりの促進のため、庁内に助役を委員長とする武蔵村山市横田基地軍民供用化推進調査研究委員会（以下「委員会」という。）を設け、推進するための課題の抽出、解決策等を研究することとした。

そこで、この度、調査研究の一環として、横田基地の軍民共同使用について市民意識調査を実施した。

本報告は、市民意識調査の結果を集約したものである。

今後は、本報告の調査結果を踏まえ、モノレールの市内早期延伸や地域活性化などまちづくりの促進のための施策を研究することとする。

平成18年9月28日

武蔵村山市横田基地軍民供用化推進調査研究委員会

目 次

	ページ
I 調査概要	1
1 調査の目的	3
2 調査内容	3
3 調査設計	3
4 調査実施機関	4
5 回収結果	4
6 調査対象者の特性	5
II 調査対象の属性	9
問1 あなたのお住まいの地域はどちらですか。	11
問2 あなたの年齢は何歳ですか。	12
問3 あなたの性別はどちらですか。	13
III 調査結果の概要	15
1 在日米軍の再編	17
2 市の活性化	18
3 横田基地の利用	18
IV 調査結果	21
【在日米軍の再編】	23
問4 あなたは、本年5月1日に発表された、日米両国による在日米軍の再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について引き続き検討することになったことを知っていますか。	23
問5 あなたは、国及び東京都において横田基地の軍民共同使用について検討していることを知っていますか。	24
問6 市は横田基地の軍民共同使用を推進していますがあなたはどのように考えますか。	25

【市の活性化】	26
問7 あなたは、横田基地の軍民共同使用が実現すると、市の発展が促進されると思いますか。	26
問8 横田基地の軍民共同使用が実現すると、具体的にはどういうことが期待できますか。	27
問9 モノレールの早期導入のためには、何が必要と思いますか。	28
問10 幹線道路の整備については、具体的にはどの道路が適当と思いますか。	29
問11 産業の活性化については、具体的にどのような産業が望ましいと思いますか。	30
問12 利用可能な土地については具体的にどのような活用が望ましいと思いますか。	31
問13 横田基地の軍民共同使用が実現しても、市の発展が促進されられない理由は何ですか。	32
【横田基地の利用】	33
問14 横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間航空機を利用しますか。	33
問15 横田基地から民間航空機を利用する用途は、主に何ですか。	34
問16 横田基地から民間航空機を利用されない理由は主に何ですか。	35
【その他】	36
問17 市が発展するためには行政のみの力では限界があります。そこで、市民の皆さんと手を取り合って今後の市政を進めていくことが重要です。市と市民の役割や、皆さんが協力できる分野や範囲について、あなたのお考えをお聞かせください。	36
問18 最後にあなたのお考えをご自由にお書きください。	38
資料編	39
1 武蔵村山市民意識調査表	41
2 再編実施のための日米ロードマップ（抜粋）	46
3 武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会設置要綱	48

I 調查概要

1 調査の目的

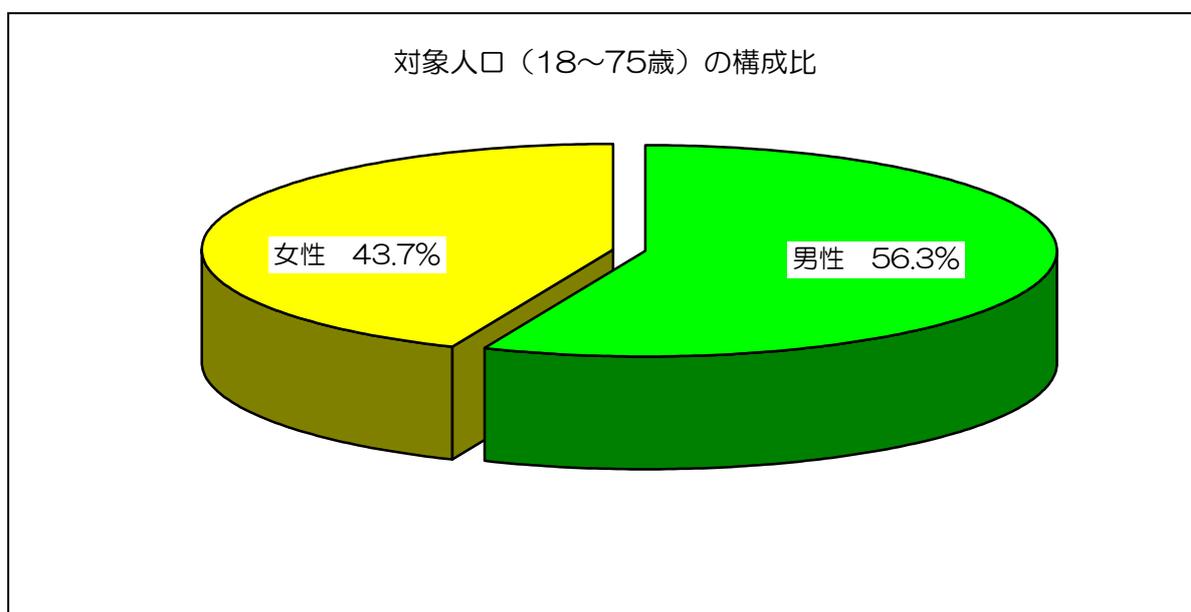
本調査は、在日米軍の兵力構成の見直しに伴い、横田飛行場（以下「横田基地」という。）の存在が、広域的な都市活動やまちづくりを進める上で阻害要因となっていることから、横田基地の整理・縮小・全面返還の過程として横田基地の軍民共同使用を推進し、これによるモノレールの市内早期延伸や地域の活性化などのまちづくりの推進を図るため、横田基地の現状と利用意向等を把握することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 在日米軍の再編について
- (2) 市の活性化について
- (3) 横田基地の利用について
- (4) その他

3 調査設計

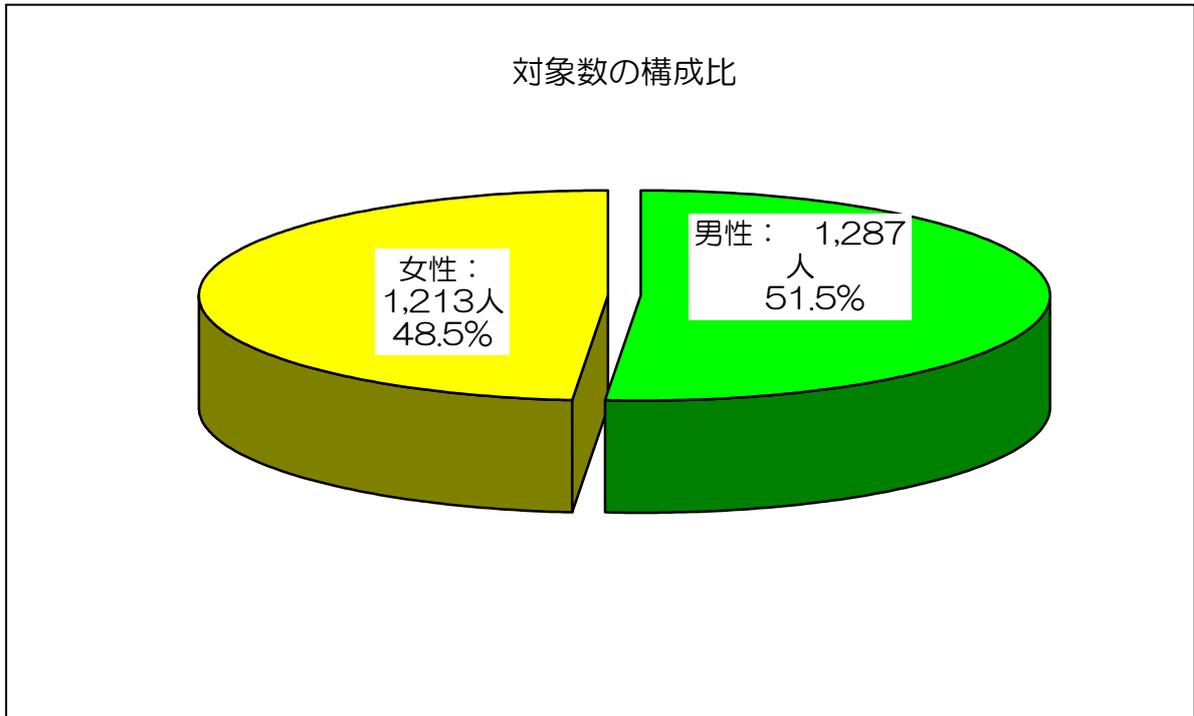
- (1) 調査地域・・・武蔵村山市全域
- (2) 調査対象・・・市内在住の18歳から75歳までの男女



本調査の対象人口（18歳以上75歳未満）は、男性が25,165人、女性が19,510人の計44,675人である。

(3) 抽出方法・・・住民基本台帳から居住地域・世代により等間隔無作為抽出

(4) 対象数・・・2,500人



(5) 調査方法・・・郵送による配布、回収

(6) 調査期間・・・平成18年6月7日(水)～平成18年6月30日(金)

4 調査実施機関・・・武蔵村山市

5 回収結果

(1) 回収率

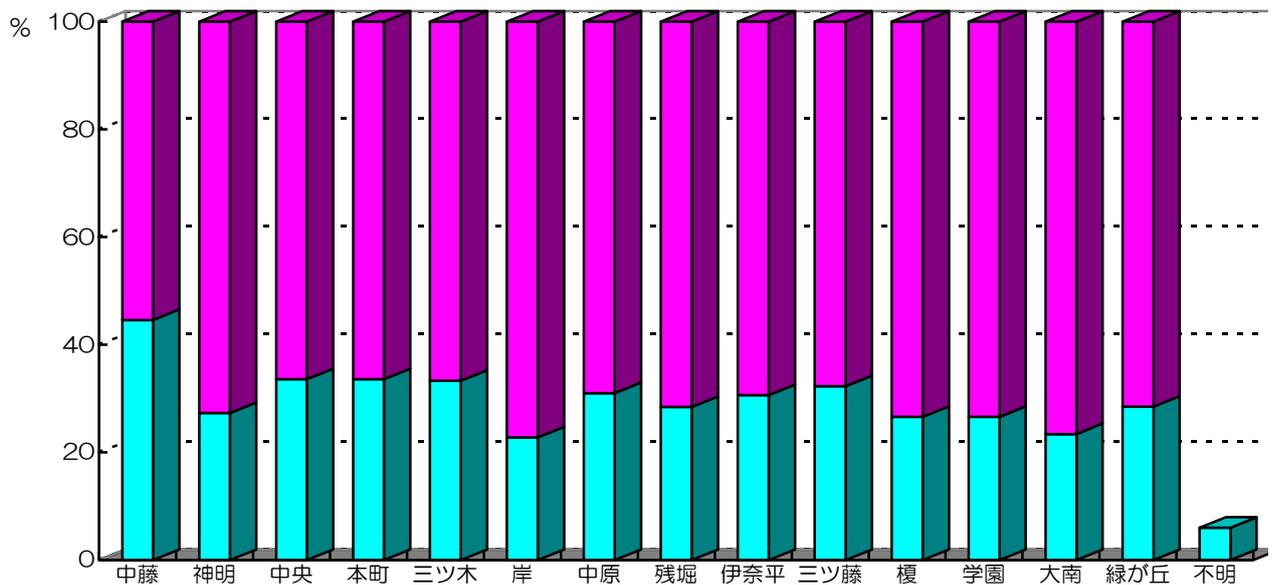
対象数	回収数	回収率
2,500	726	29.0%

(2) 事故票等の内訳

移転等による戻り数	未回収数	合計
13	1,761	1,774

6 調査対象者の特性

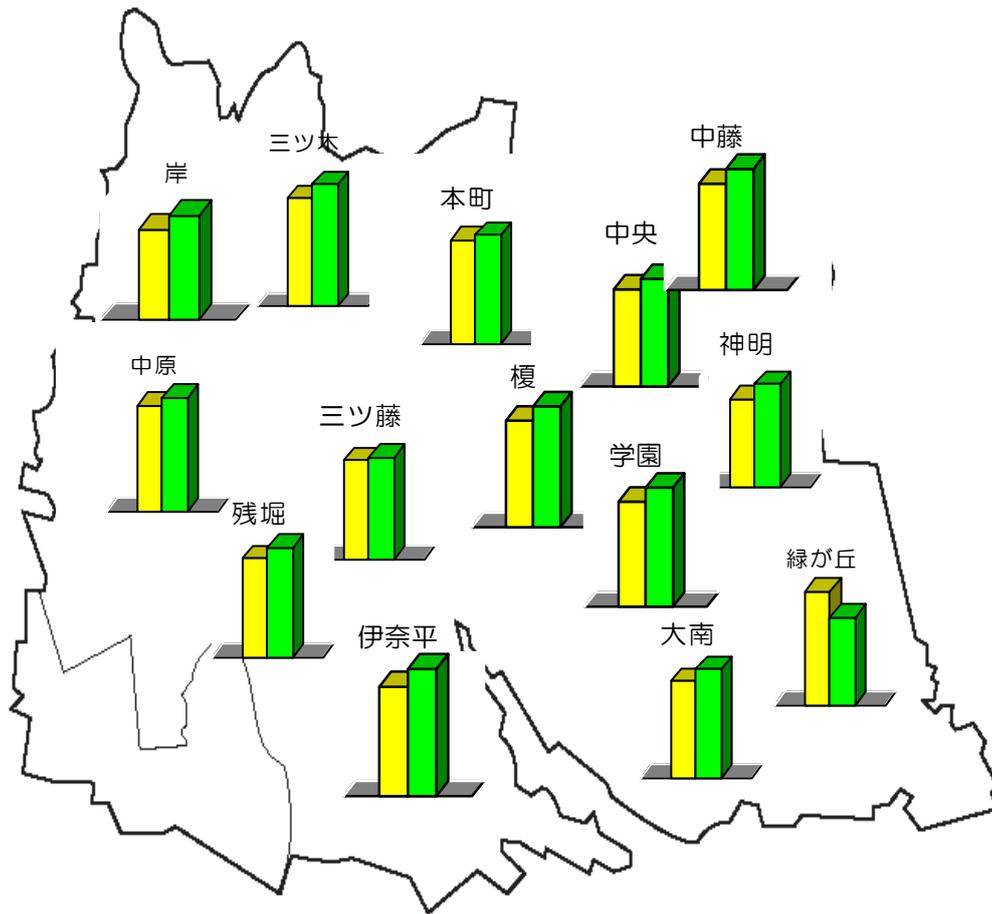
(1) 地域別回収率



単位：数＝人、率＝%

地区別	全		体		
	人口(18歳以上)	対象数	回収数	回収率	未回収率
中 藤	1,559	92	41	44.6	55.4
神 明	2,067	121	33	27.3	72.7
中 央	2,006	116	39	33.6	66.4
本 町	2,298	131	44	33.6	66.4
三 ツ 木	2,183	126	42	33.3	66.7
岸	1,770	101	23	22.8	77.2
中 原	2,682	155	48	31.0	69.0
残 堀	4,975	190	54	28.4	71.6
伊 奈 平	2,557	147	45	30.6	69.4
三 ツ 藤	2,783	164	53	32.3	67.7
榎	1,699	94	25	26.6	73.4
学 園	3,950	222	59	26.6	73.4
大 南	8,579	504	118	23.4	76.6
緑 が 丘	5,567	337	96	28.5	71.5
不 明		0	6	—	—
合計	44,675	2,500	726	29.0%	

(2) 地域別対象数



単位：人

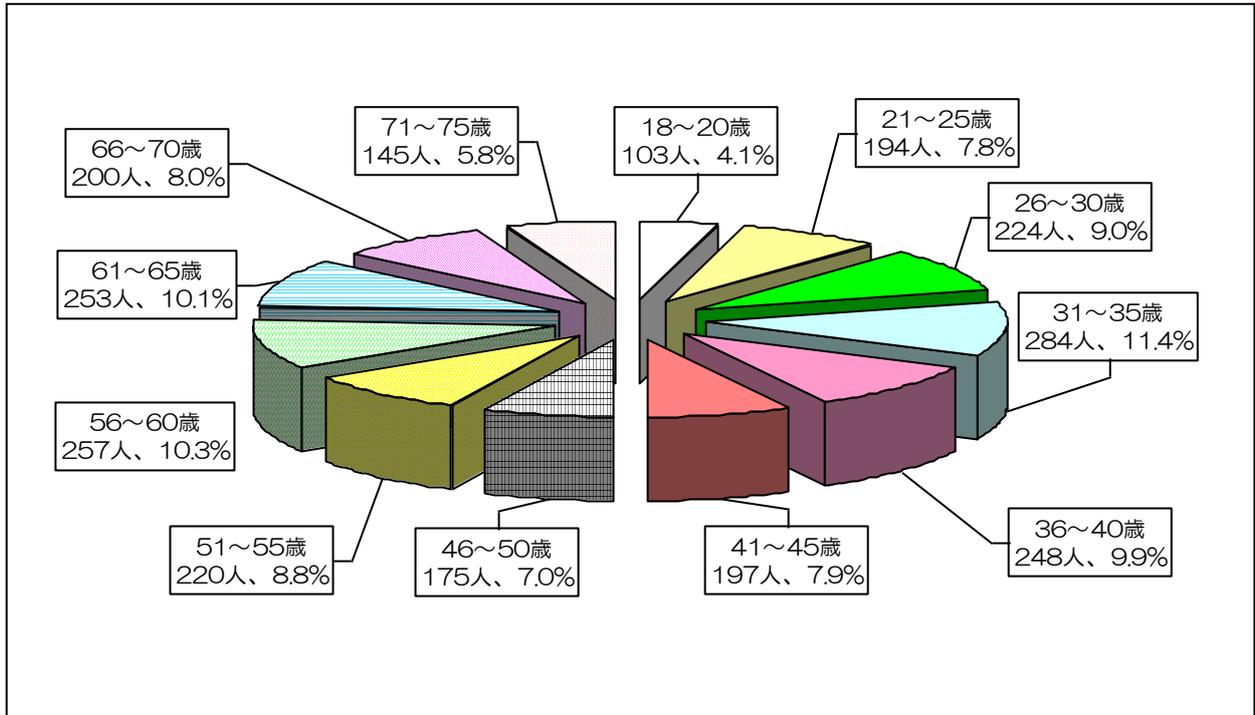
	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
男性	49	65	61	67	67	54	80	100
女性	43	56	55	64	59	47	75	90
計	92	121	116	131	126	101	155	190
	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	合 計	
男性	79	83	50	118	267	147	1,287	
女性	68	81	44	104	237	190	1,213	
計	147	164	94	222	504	337	2,500	

緑が丘地域を除き、各地域とも男性の標本数が多くなっている。



(3) 年齢階層別対象者の構成

対象数=2,500人

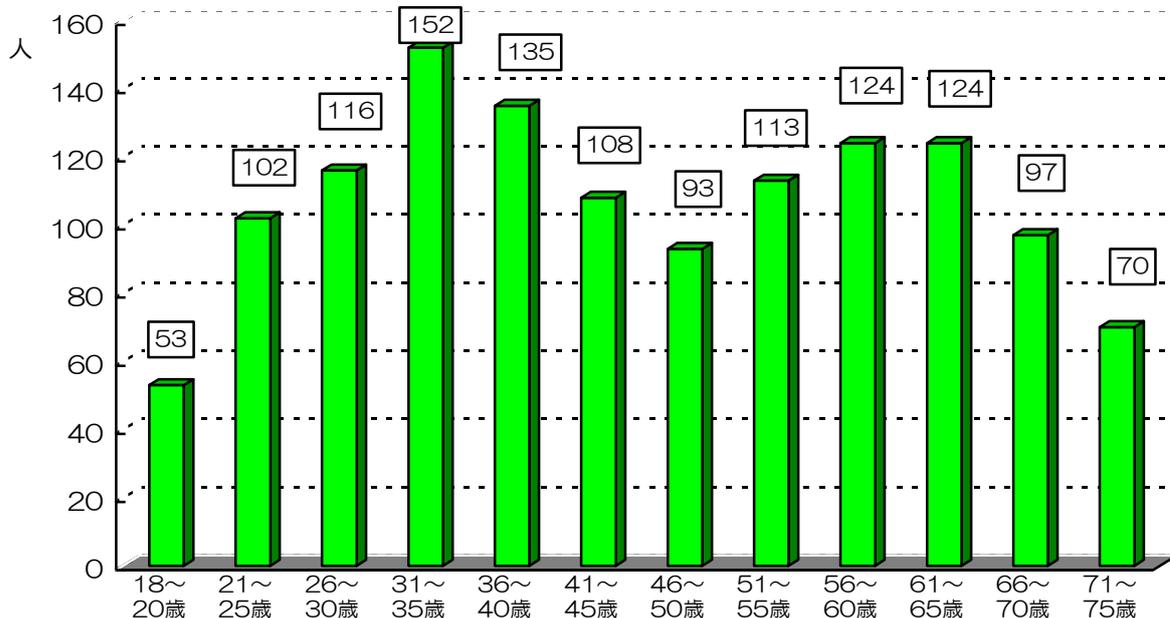


年齢階層別では、30歳代が全体の20%以上を占め、31~35歳までの階層が、18~20歳の約3倍を占め最も高くなっている。

(4) 男女別対象数（階層別数）

○ 男性

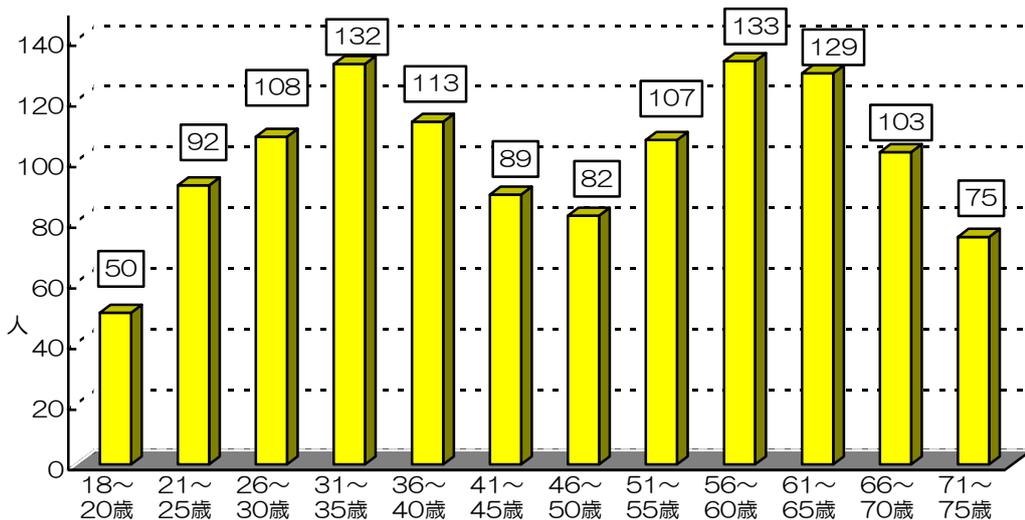
対象数=1,287人



男性では、31～35歳代の152人が最も多く、次いで35～40歳代の135人となっている。

○ 女性

対象数=1,213人

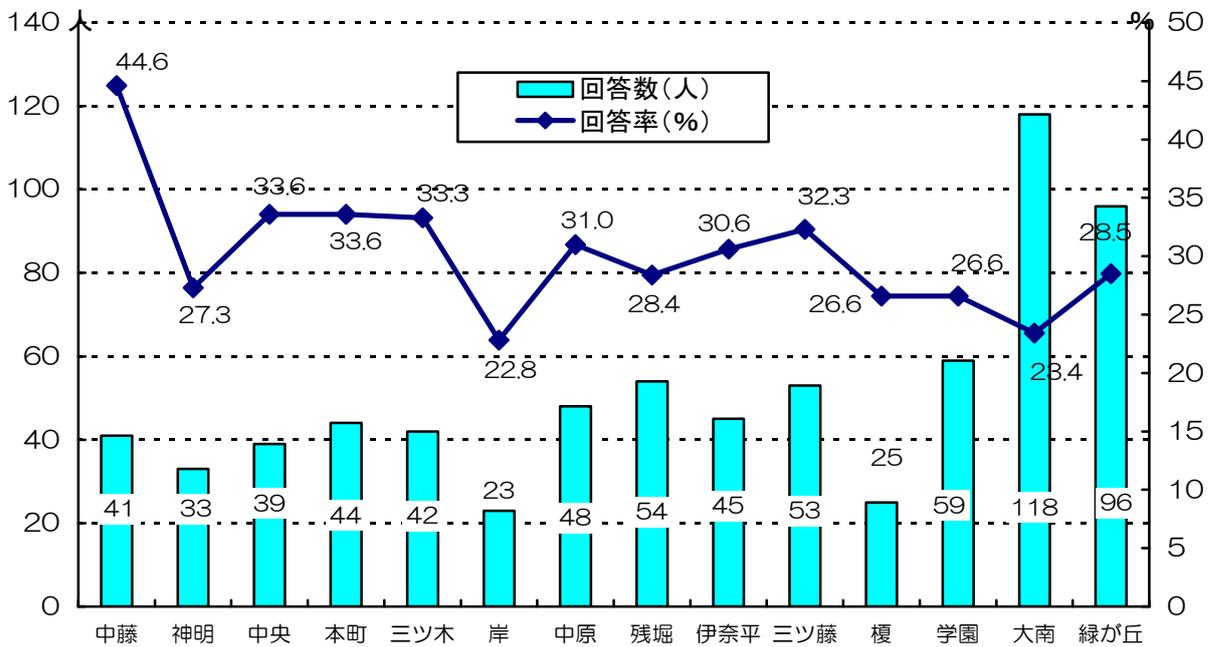


女性では、56～60歳代の133人が最も多く、ついで31～35歳代の132人となっている。

Ⅱ 調査対象の属性

問1 あなたのお住まいの地域はどちらですか。(〇は1つ)

回答数=720人(無回答=6人)

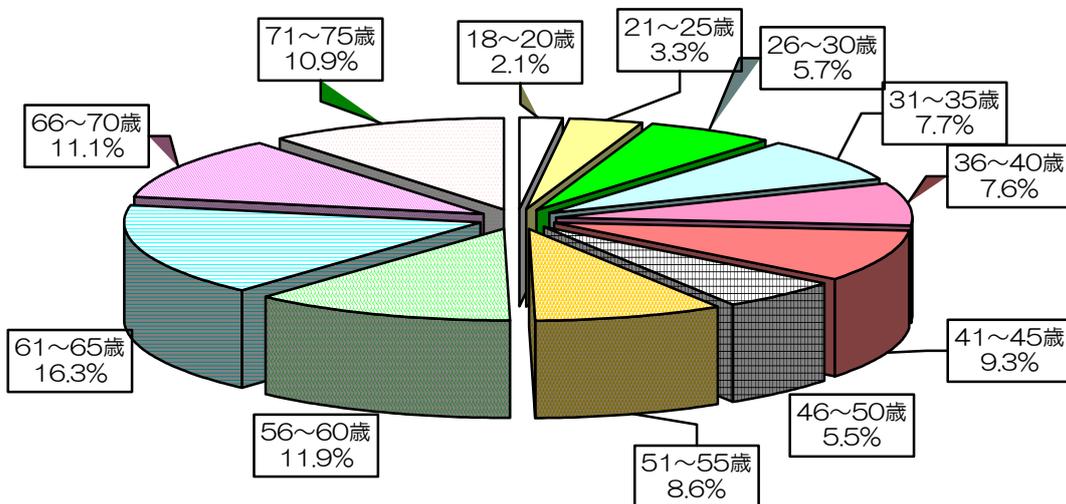
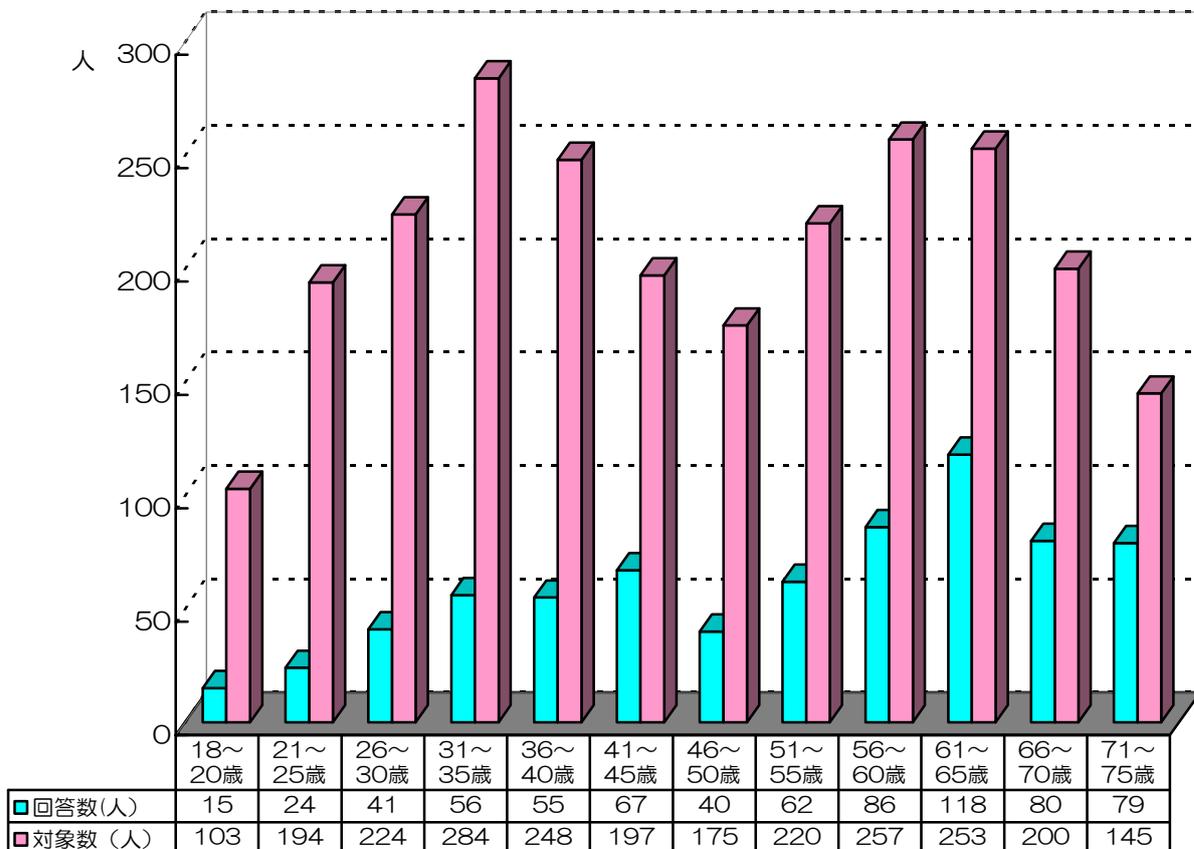


地域別の回答数については、対象数が最も多い大南地域(504人)の回答数が多いが、回答率では、対象数92人の中藤地域が45%近くを占めている。

一方、横田基地周辺地域の回答率については、対象数101人の岸地域が最も低い22.8%である。

問2 あなたの年齢は何歳ですか。(〇は1つ)

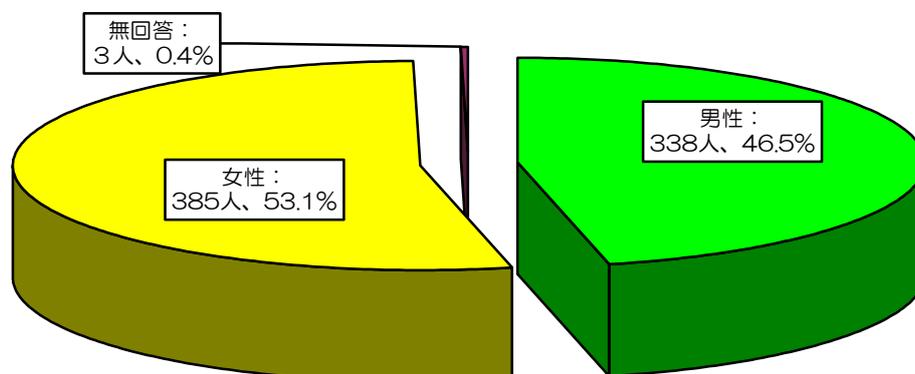
回答数=723人(無回答=3人)



全体の年齢別回答者を見ると、51歳以上の壮・高齢者の回答が多く、61歳~65歳の階層では、全体の16%にも達している。

問3 あなたの性別はどちらですか。(〇は1つ)

回答数=723 (無回答=3人)



回答者の性別を見ると、男性 338 人、女性 385 人と女性のほうが男性を上回っている。

Ⅲ 調査結果の概要

本調査は、横田基地の整理・縮小・全面返還の過程において、横田基地の軍民共同使用を推進し、もって多摩モノレールの市内早期延伸や地域の活性化など魅力にあふれたまちづくりを進めるために実施したものである。

以下、本調査結果の概要について述べることとする。

1 在日米軍の再編

(1) 横田基地の軍民共同使用

日米両政府は、自衛隊及び米軍の役割・任務・能力並びに在日米軍の兵力構成見直しについて協議を進め、平成 17 年 10 月 29 日の日米安全保障協議委員会において、これらに関する勧告が承認された。日米両政府は、引き続き協議を進め、本年 5 月 1 日、横田基地への航空自衛隊航空総隊司令部の移駐や、横田基地の軍民共同使用の検討を含めた「再編実施のための日米のロードマップ」を取りまとめ、公表したところである。

再編のための日米のロードマップでは、「横田飛行場及び空域」の中で、「日本国政府及び米国政府は、横田飛行場のあり得べき軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を実施し、開始から 12 か月以内に終了する。」と明記されている。

横田基地は本市の行政区域にあることから、在日米軍の再編については市民の関心も高く、特に横田基地の態様が変化する「軍民共同使用」については、全体で 60%以上の市民が認識している。

(2) 軍民共同使用の検討

国及び東京都では、軍民共同使用に関する連絡会を開催し、横田基地の軍民共同使用について、さまざまな事項について意見交換している。

さらに、東京においては、財団法人統計研究会が主催した「横田の民間航空利用の効果を検証する公開シンポジウム」が開催され、横田基地の軍民共同使用の実現に向けた動きが活発化してきている。

このような動きは、新聞等でも報道されていることから、国及び東京都での軍民共同使用の検討についての認知度は高く、82%を占めている。

(3) 本市の軍民共同使用

本市では、横田基地が広域的な都市活動やまちづくりを進める上での阻害要因であるという認識の下で、市民の悲願であるモノレールの市内早期導入や地域の活性化のため、軍民共同使用を推進することとしている。

このような動きに対し、60.6%の市民は賛成と答えている。

2 市の活性化

(1) 市の発展の促進

横田基地の軍民共同使用については、市民の 58.5%が市の発展に寄与すると考えている。

その主な理由としては、「モノレールの早期導入」が 60.5%、「幹線道路の整備」が 14.1%、「産業の活性化」16.7%のほか、「利用可能な土地の利用」3.3%と多くの市民が期待し、そのため、行政の果たすべき役割は重要になっている。

一方、横田基地の軍民共同使用が実現しても、「本市の発展は促進されない」と考えている市民は 22.2%を占めており、その主な理由としては、「航空騒音」や「周辺道路の渋滞」、「在日米軍の基地使用の永続」、「経済効果が見込めない」などが挙げられている。

(2) モノレールの早期導入

鉄道のない本市にとっては、「モノレールの市内早期延伸」は市民全体の悲願である。

モノレールの市内早期延伸に当たっては、41.4%の市民が「モノレールの集客力につながる施策の実施」を望んでいる。

(3) 幹線道路の整備

22.6%の市民は、横田基地の軍民共同使用により、「基地周辺道路の整備」や「新青梅街道の混雑緩和」が図れると考えている。

(4) 産業の活性化

本市の地域産業は厳しい状況にあるため、23.8%の市民が横田基地の軍民共同使用による「大規模商業施設」や「航空関連産業」を望んでいる。

(5) 土地利用

本市の土地利用については、平成 16 年に策定した「武蔵村山市まちづくり基本方針」に基づき、計画的にまちづくりに努めている。

横田基地の軍民共同使用の実現によっては、「空港ターミナルの設置」や「宿泊施設」、「物流拠点」などの活用を望んでいる。

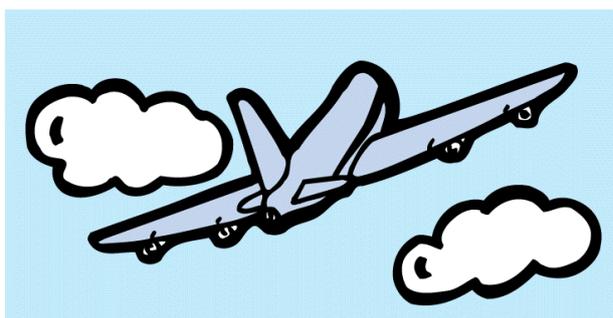
3 横田基地の利用

横田基地の軍民共同使用が実現した場合は、空港まで数十分で済むことから、70%近い市民は、「横田基地を利用する」と答えている。

その主な事由としては、83.6%が「観光」で利用すると答えている。

一方、横田基地が軍民共同使用されても利用しないと答えた市民は 25%弱おり、その理由の 50%近くは、「民間航空機を利用することがないため」と答えている。

以上の調査結果を踏まえ、多摩モノレールの市内早期延伸をより一層加速させるとともに、便利さと快適さの調和のとれた魅力あるまちづくりを進めるためには、横田基地の軍民共同使用を推進することとし、軍民共同使用に係る課題や問題点を抽出し、解決していくことが重要である。

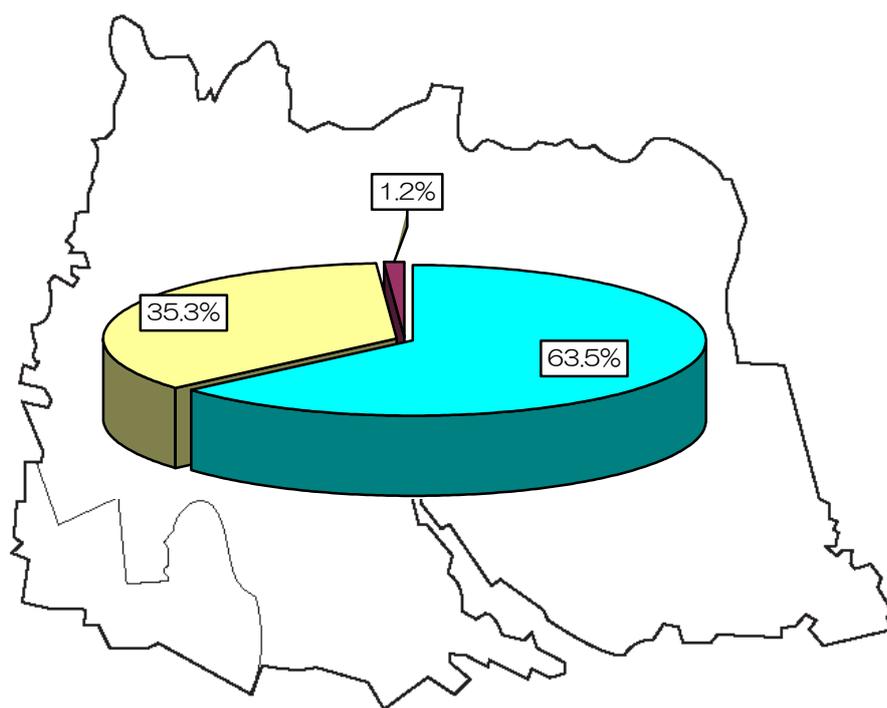


IV 調查結果

【在日米軍の再編】

問4 あなたは、本年5月1日に発表された、日米両国による在日米軍の再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について引き続き検討することになったことを知っていますか。(〇は1つ)

回答数=717人(無回答=9人)

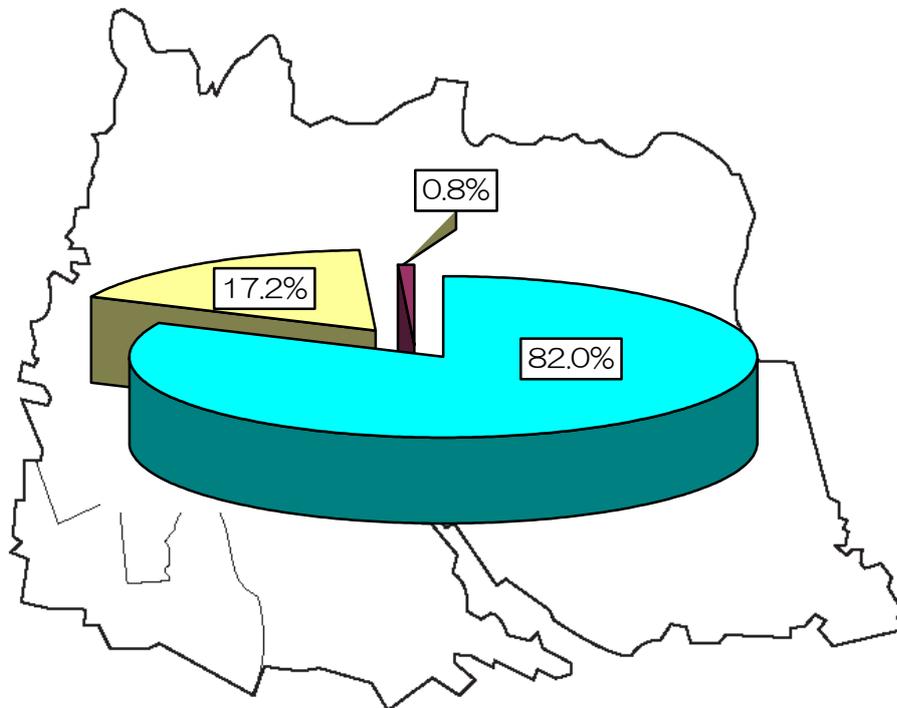


	(人)	回 答 数
知っている	461	461
知らない	256	256
無回答	9	9
計	726	726

「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について63.5%の461人が知っていると答えた。

問 5 あなたは、国及び東京都において横田基地の軍民共同使用について検討していることを知っていますか。(〇は1つ)

回答数=720人(無回答=6人)

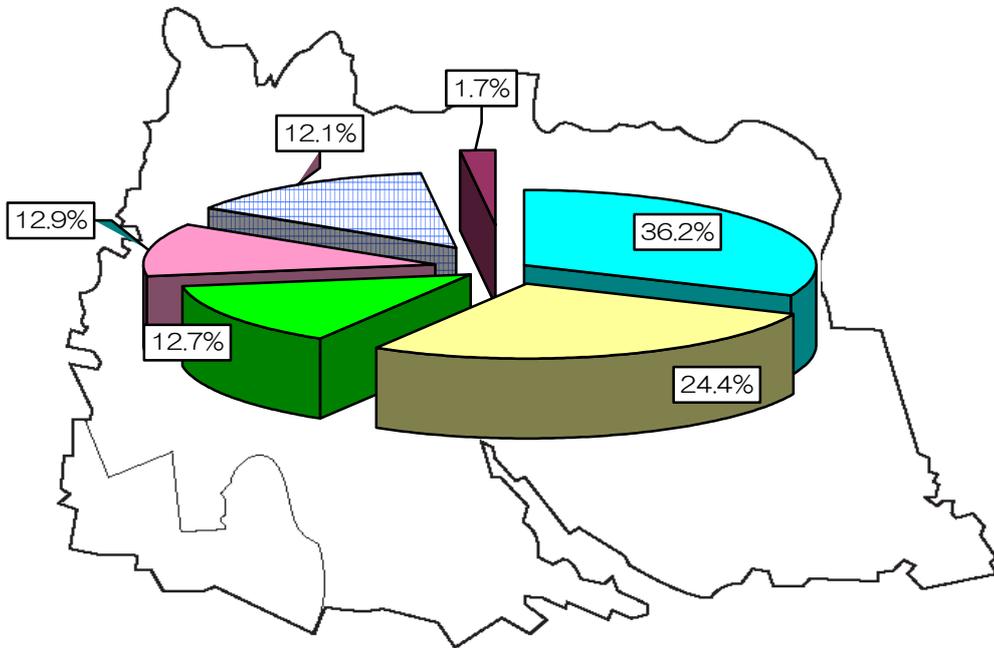


	(人)	回 答 数
知っている	595	
知らない	125	
無回答	6	
計		726

国及び東京都において軍民共同使用に関する検討を行っている人は、82.0%の 595人となっている。

問6 市は横田基地の軍民共同使用を推進していますが、あなたはどのように考えますか。
 (○は1つ)

回答数=714人(無回答=12人)



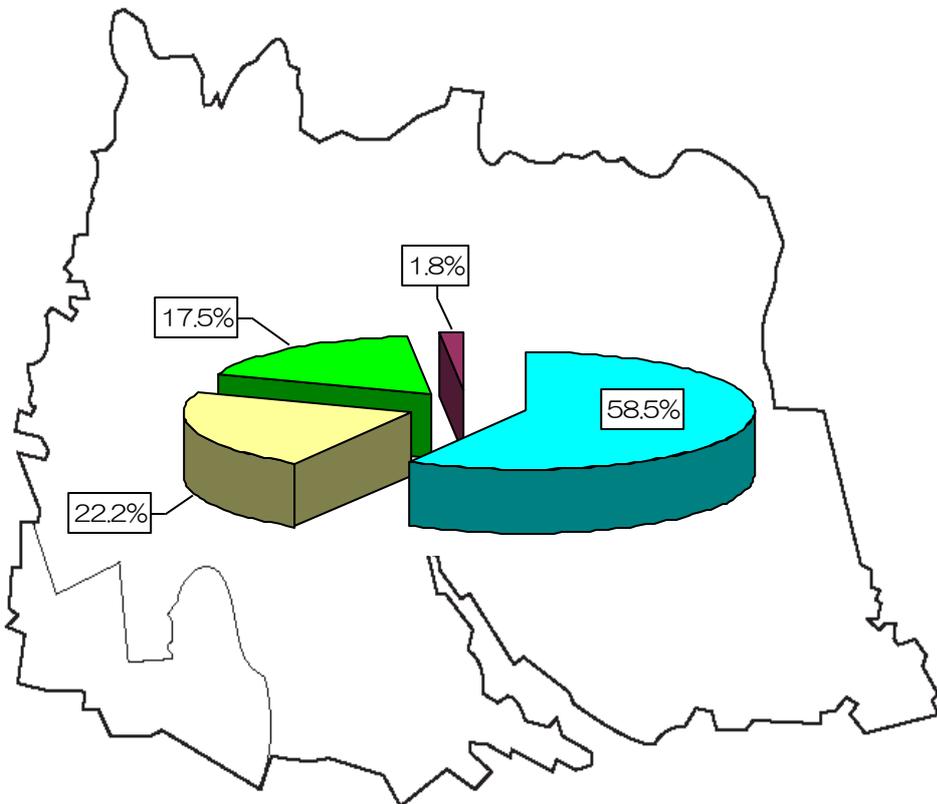
	(人)	回 答 数
■ 賛成		263
■ どちらかといえば賛成		177
■ どちらかといえば反対		92
■ 反対		94
■ わからない		88
■ 無回答		12
計		726

市が軍民共同使用に関し推進していることに賛成、どちらかといえば賛成と答えた人は、60.6%の440人との結果が出た。

【市の活性化】

問7 あなたは、横田基地の軍民共同使用が実現すると、市の発展が促進されると思いますか。(〇は1つ)

回答数=713人(無回答=13人)

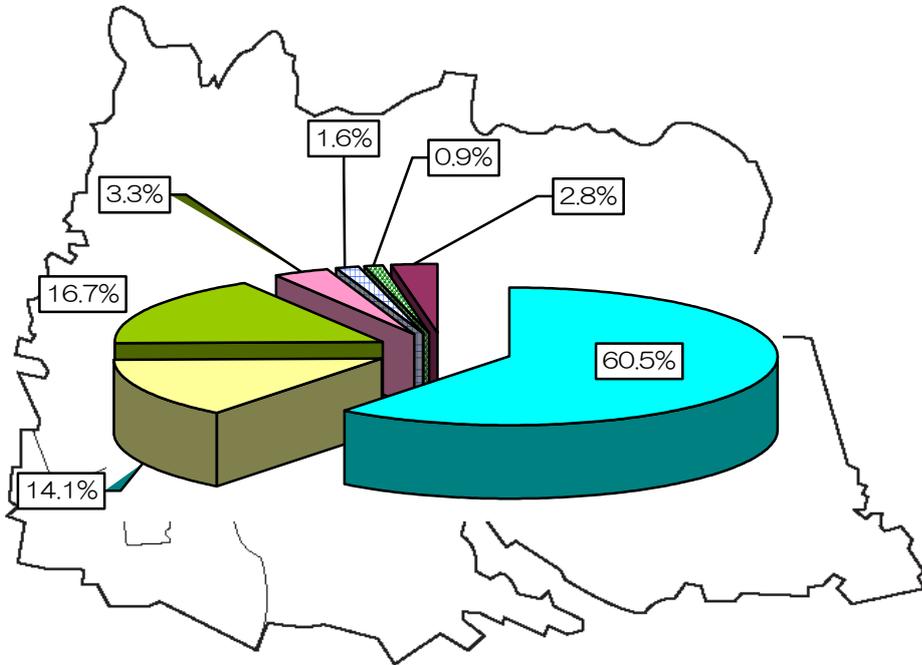


	(人)	回答数
そう思う	425	425
そう思わない	161	161
わからない	127	127
無回答	13	13
計	726	726

市の発展について、軍民共同使用が市の発展に寄与すると考えている人は、全体の58.5%の425人である。

問8 横田基地の軍民共同使用が実現すると、具体的にはどういうことが期待できますか。(〇は1つ)

回答数=413人(無回答=12人)

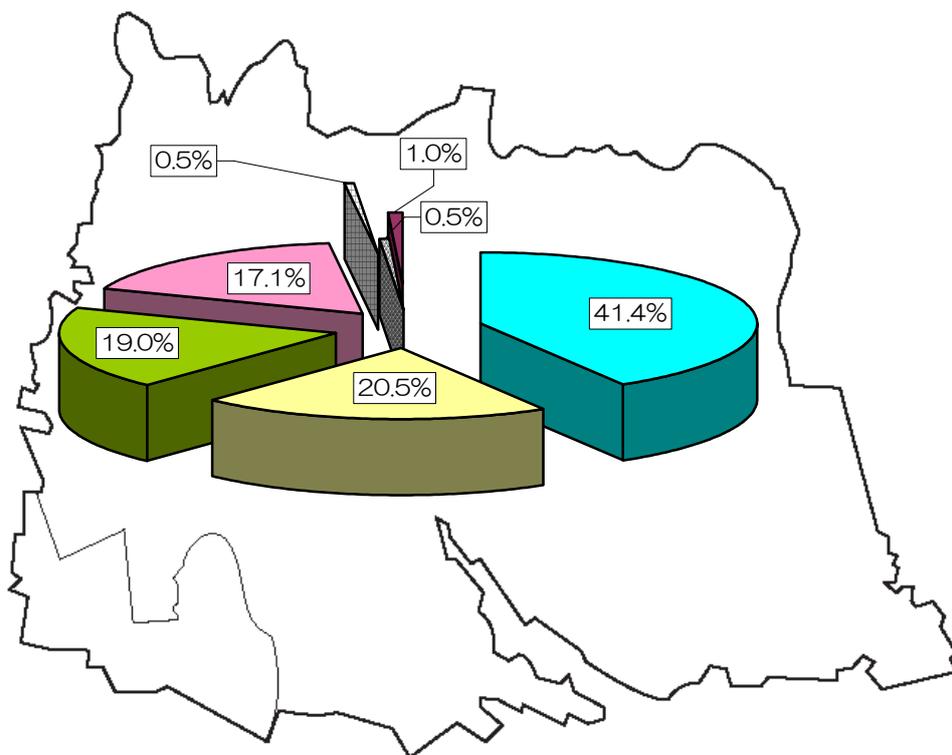


	(人)	回 答 数
モノレールの早期導入		257
■ 幹線道路の整備		60
産業の活性化		71
■ 利用可能な土地の活用		14
その他		7
■ わからない		4
無回答		12
■ 計		425

問7において、横田基地の軍民共同使用により、市の発展が促進されると思うと答えた人に対して、具体的に質問したところ、60.5%の257人がモノレールの早期導入を挙げている。;

「その他」と答えた人の意見としては、「羽田空港や成田空港に行かなくても済む」、「交通機関、インフラの整備」、「雇用創出・周辺環境整備/美化」などの意見が寄せられた。

問9 モノレールの早期導入のためには、何が必要と思いますか。(〇は2つまで)
 回答数=延 416 人 (無回答=延 4 人)



	(延人)	回 答 数
■ モノレールの集客力につながる施策の実施		174
■ 軍民共同使用が早期に実施されるための運動		86
■ 人口増につながる魅力的なまちづくり		80
■ 沿線での大規模商業集客施設又は就業施設		72
■ その他		2
■ わからない		2
■ 無回答		4
計		420

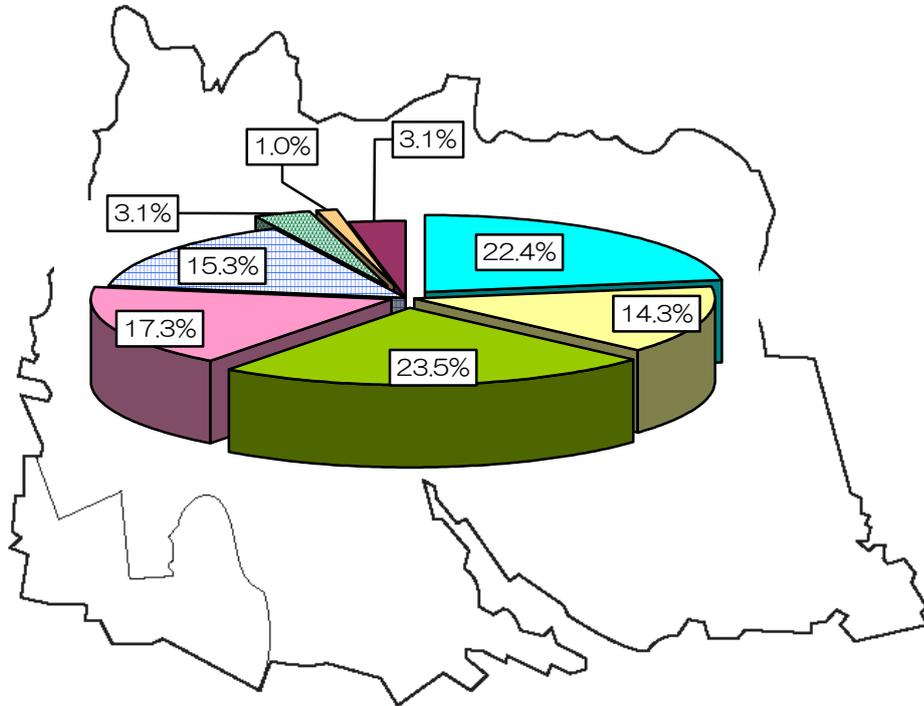
問8で「モノレールの早期導入」とお答えした人に伺ったところ、41.4%の174人が集客力につながる施策の実施を望んでいる。

「その他」と答えた人の意見としては「用地買収を進めて早期モノレール導入」について意見が寄せられた。

問10 幹線道路の整備については、具体的にはその道路が適切だと思いますか。

(〇は2つ)

回答数=延 95 人 (無回答=延 3 人)



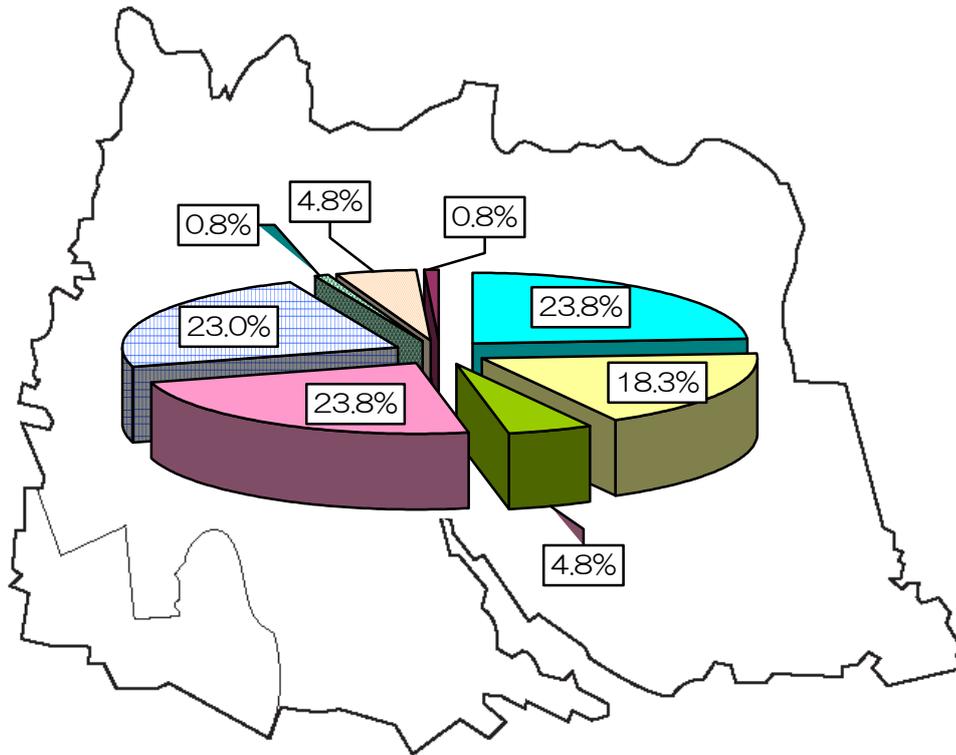
	(延人)	回 答 数
■ 新青梅街道		22
■ 都道三ツ木八王子線 (残堀街道)		14
■ 基地周辺道路		23
■ 都道所沢武蔵村山立川線 (日産通り)		17
■ 主要市道第2号線 (江戸街道)		15
■ その他		3
■ わからない		1
■ 無回答		3
計		98

問8で「幹線道路の整備」と答えた人では、特出すべき路線はなく、地域によって異なっている。

「その他」と答えた人の意見としては、「青梅街道より総合グランド前道路利用で入間の16号線への山越道路早期新設」や高速道路へのアクセス道路についての意見が寄せられた。

問1 1 産業の活性化については、具体的にどのような産業が望ましいと思いますか。
 (〇は2つ)

回答数=延 125 人 (無回答=延 1 人)



	(延人)	回 答 数
■ 大規模商業施設		30
■ 物流拠点		23
■ IT産業		6
■ 航空（飛行場）関連産業		30
■ 旅客の宿泊・飲食などの施設		29
■ その他		1
■ わからない		6
■ 無回答		1
計		126

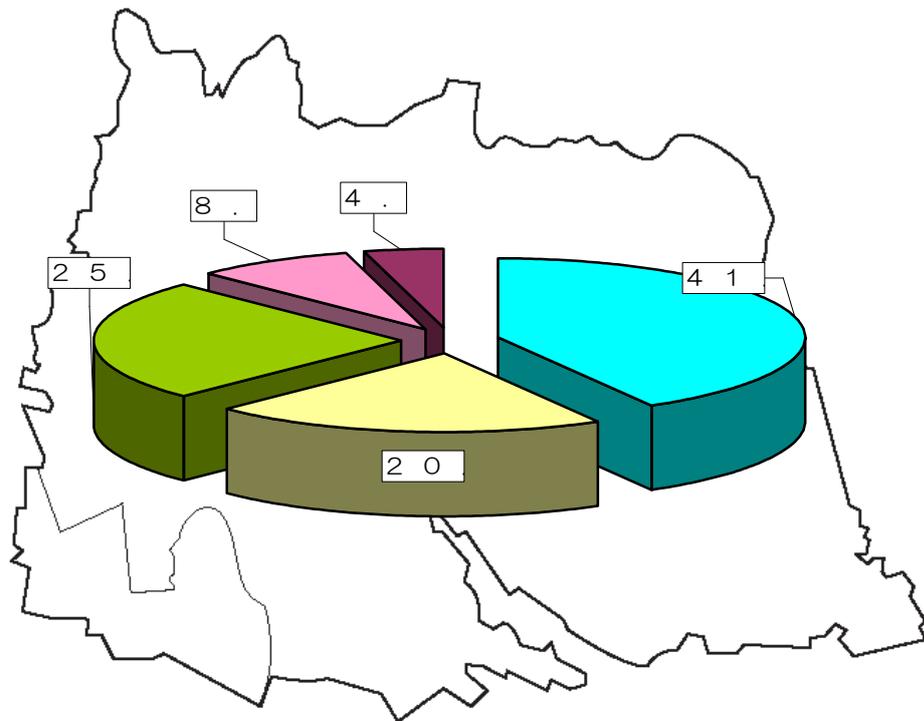
全体的には、各項目とも大差なくおおむね 23%の 30 人程度となっている。

「その他」と答えた人の意見としては、「年齢層を問わない文化交流を基準とした産業・被服・飲食・カルチャーなど」の意見が寄せられた。

問12 利用可能な土地については、具体的にどのような活用が望ましいと思いますか。

(〇は2つ)

回答数=延24人

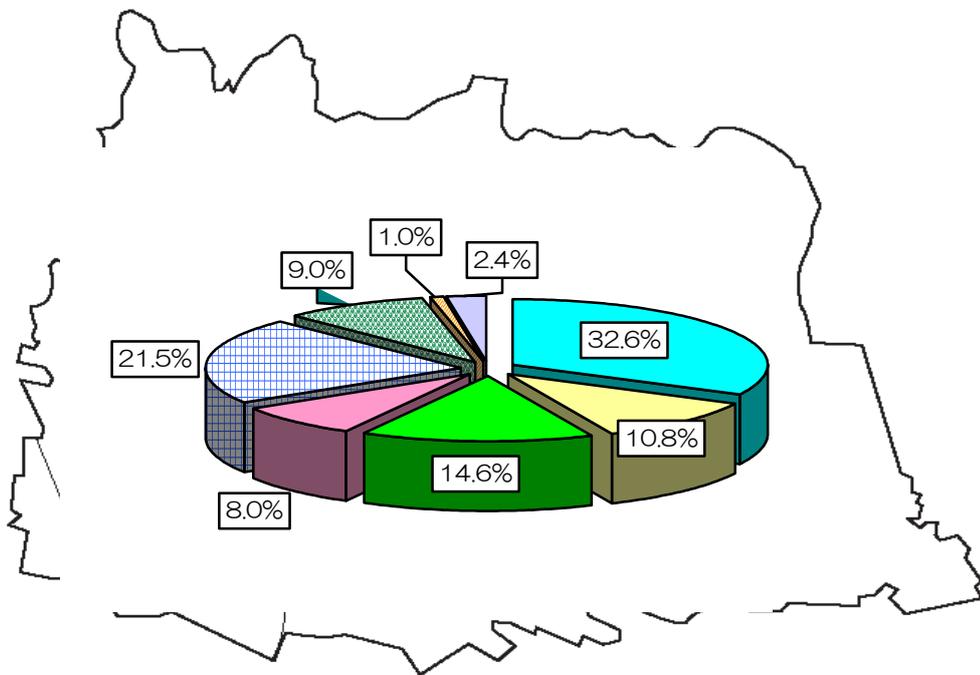


	(延人)	回 答 数
■ 空港ターミナルの設置		10
■ 物流拠点		5
■ 旅客の宿泊・飲食などの施設		6
■ 大規模工業施設の集積地		2
■ わからない		1
計		24

回答した約半数が「空港ターミナルの設置」を望んでいる。

問13 横田基地の軍民共同使用が実現しても、市の発展が促進されると思わない理由は何ですか。（〇は2つ）

回答数=延 281 人（無回答=延 7 人）



	回答数（延人）
騒音がひどくなるから	94
周辺の道路が渋滞するから	31
在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから	42
航空事故の頻度が高くなりそうだから	23
経済的効果など見込めそうにないから	62
その他	26
わからない	3
無回答	7
計	288

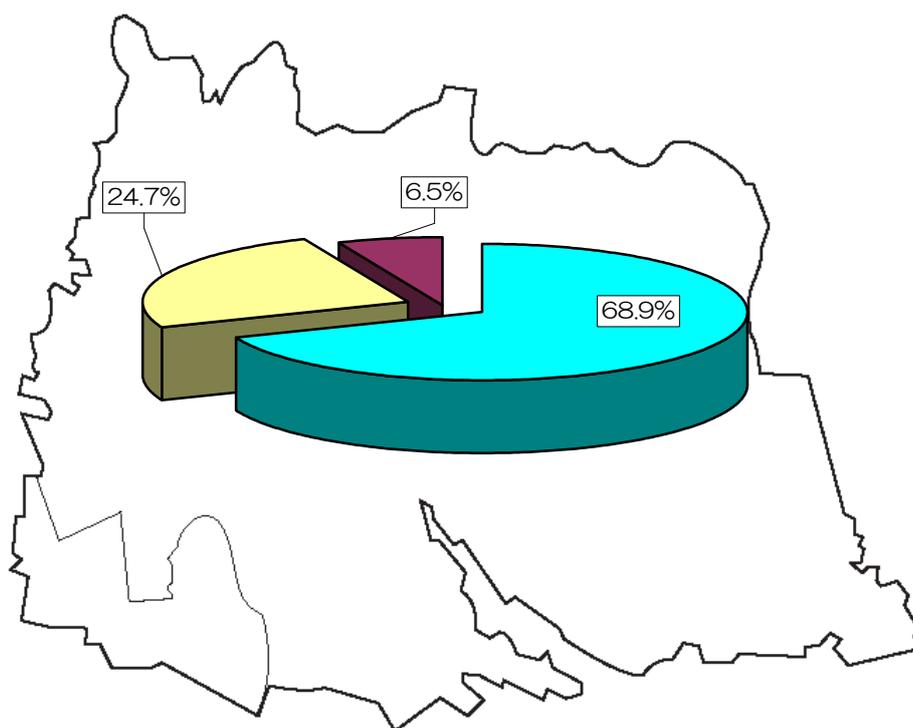
問7で「思わない」と答えた人に聞いたところ、騒音がひどくなると考えている人が33%の94人となっている。

「その他」の意見としては、「駅が無いため共同使用になっても交通の便が不便だから」、「米軍の基地外流出く居住区・生活圏」が広がる事が予想され、治安の悪化が考えられる」との意見がある。

【横田基地の利用】

問 14 横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間機を利用しますか。(〇は1つ)

回答数=679人(無回答=47人)

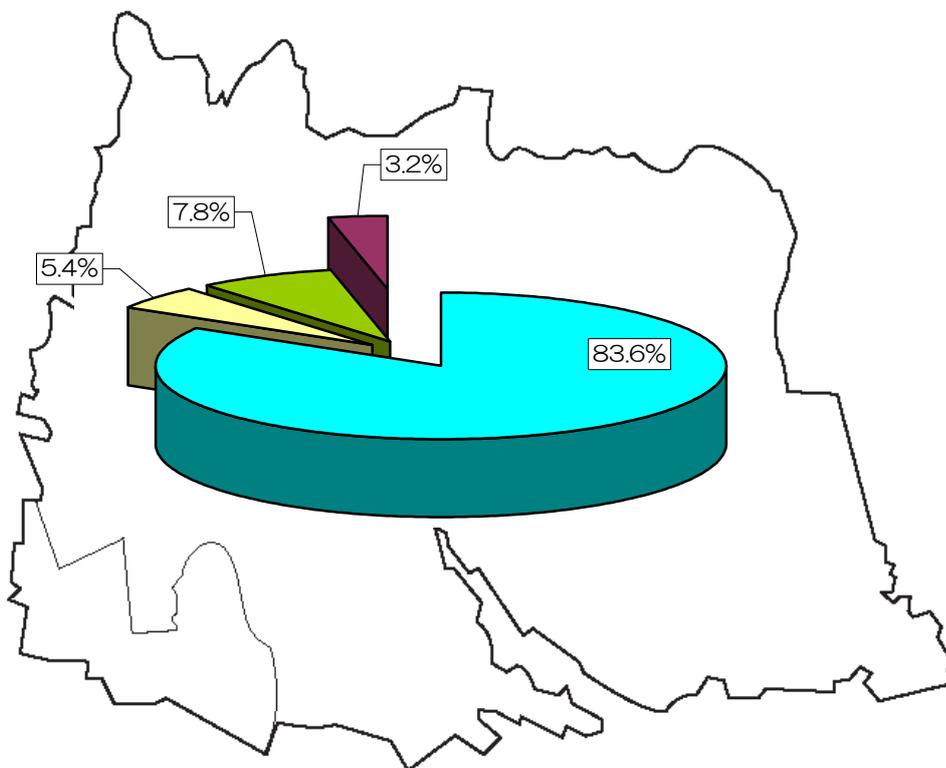


	(人)	回答数
利用する		500
■ 利用しない		179
無回答		47
■ 計		726

横田基地の民間機利用については、68.9%の500人が利用すると答えている。

問 15 横田基地から民間航空機を利用する用途は、主に何ですか。(〇は1つ)

回答数=484人(無回答=16人)



	(人)	回答数
観光	418	418
ビジネス	27	27
その他	39	39
無回答	16	16
計	500	500

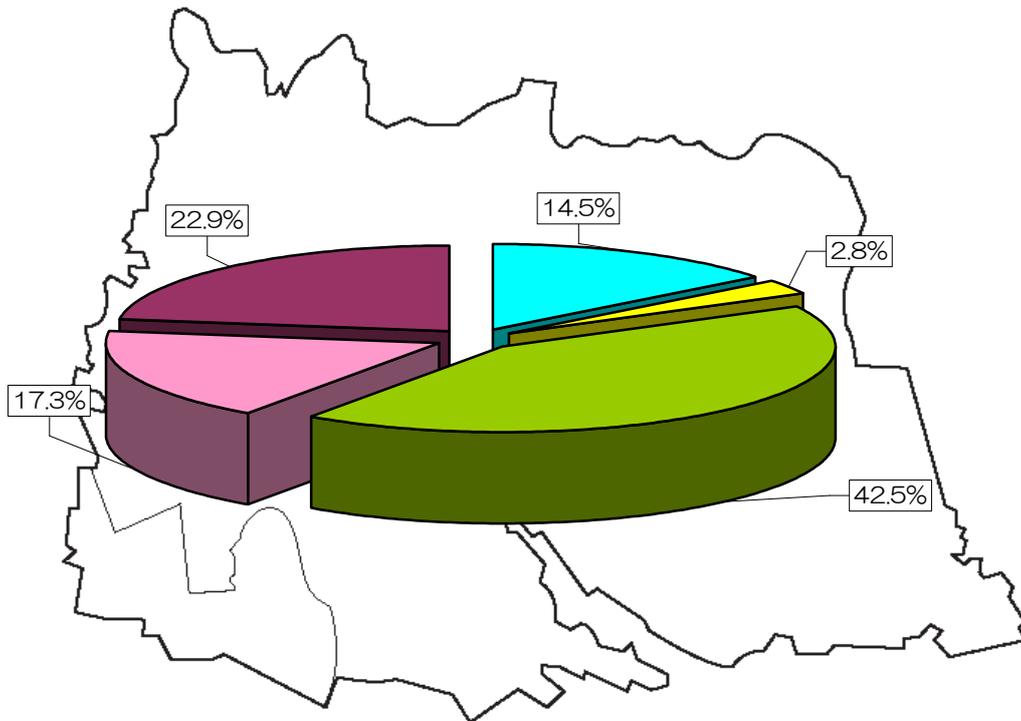
問 14 で「横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間機を利用しますか」と尋ね、「利用する」と答えた人の目的では、83.6%の418人が「観光」で利用すると答えている。

「その他」と答えた意見では、「帰省」、「ボランティア」、「海外に住む知人を訪問」するために利用するという意見が寄せられた。

問16 横田基地から民間航空機を利用されない理由は、主に何ですか。

(〇は1つ)

回答数=138人(無回答=41人)



	(人)	回答数
羽田空港を利用するため	26	26
成田空港を利用するため	5	5
民間航空機を利用することがないため	76	76
その他	31	31
無回答	41	41
計		179

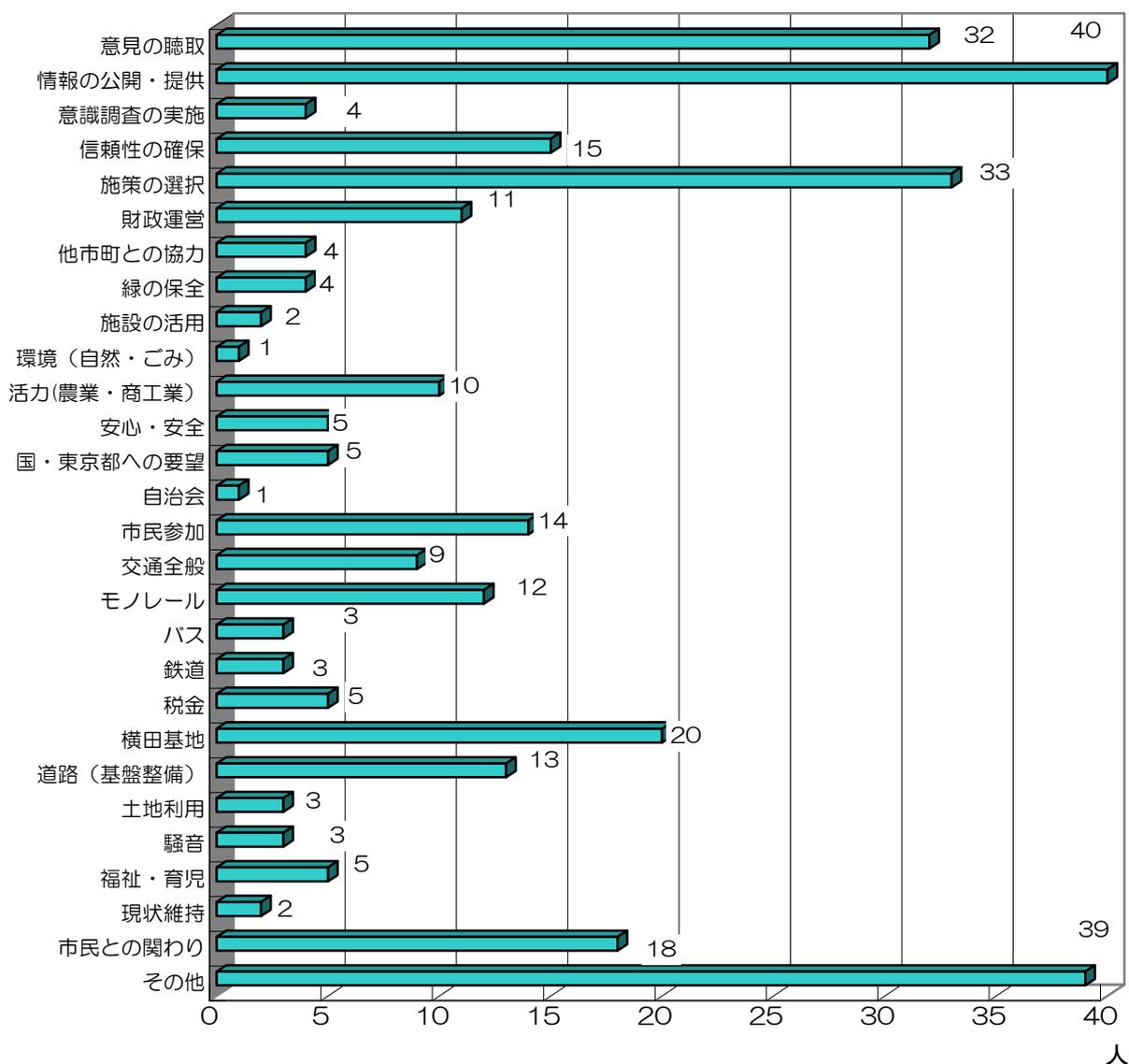
問14で「横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間機を利用しますか」と尋ね、「利用しない」と答えた人の理由では、42.5%の76人が「民間航空機を利用することがないため」と答えている。

「その他」と答えた人の意見としては、「小型の国内線が主役だと思います？外国旅行は疲れるから」、「働いていた頃は地方出張等で航空機はよく利用したが、現在は仕事を離れており余程のことがない限り利用することはないと思います」との意見が寄せられた。

【その他】

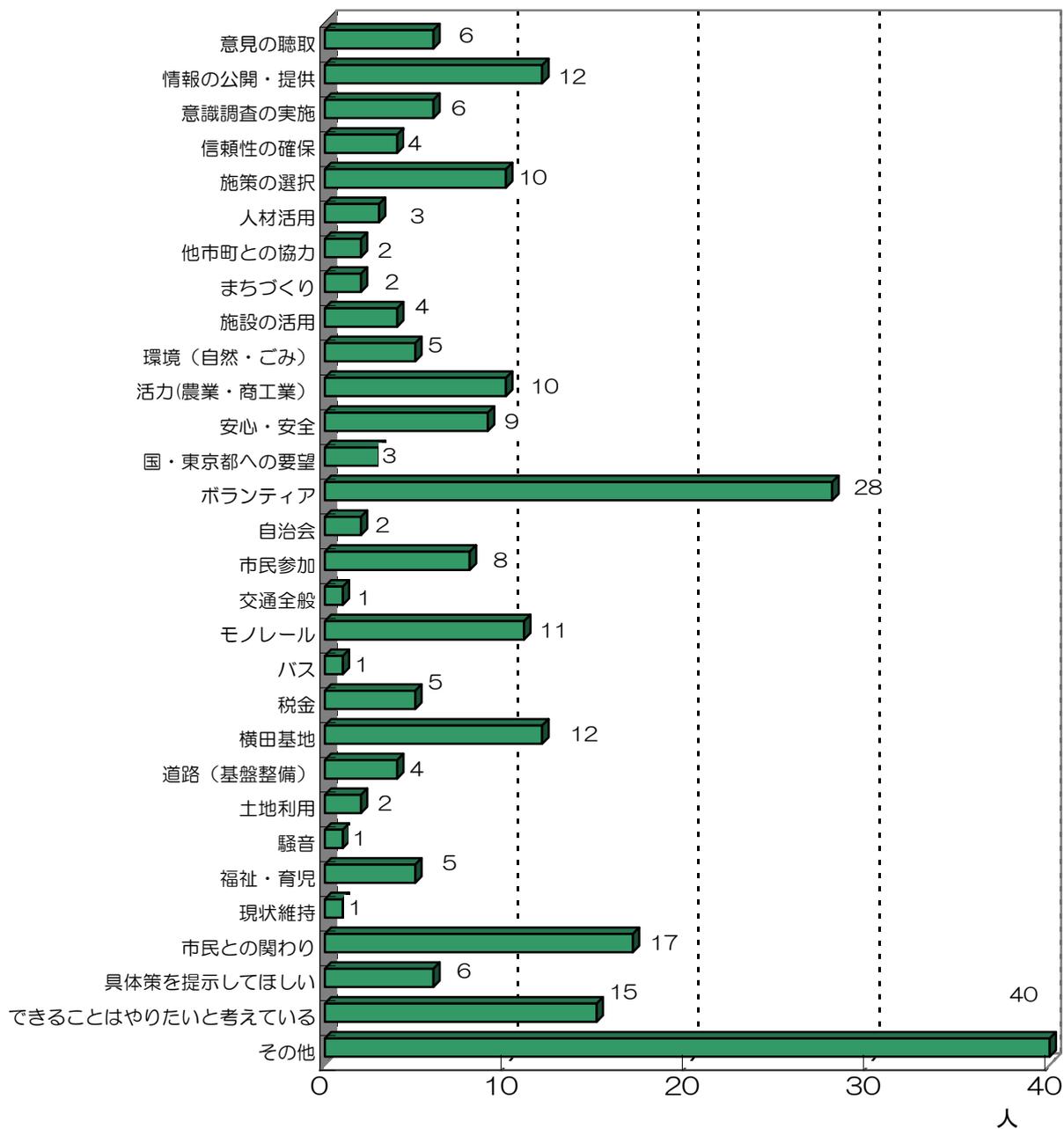
問 17 市が発展するためには、行政のみの力では限界があります。そこで、市民の皆さんと手を取り合って今後の市政を進めていくことが重要です。市と市民との役割や、皆さんが協力できる分野や範囲について、あなたのお考えをお聞かせください。

《市と市民の役割について》



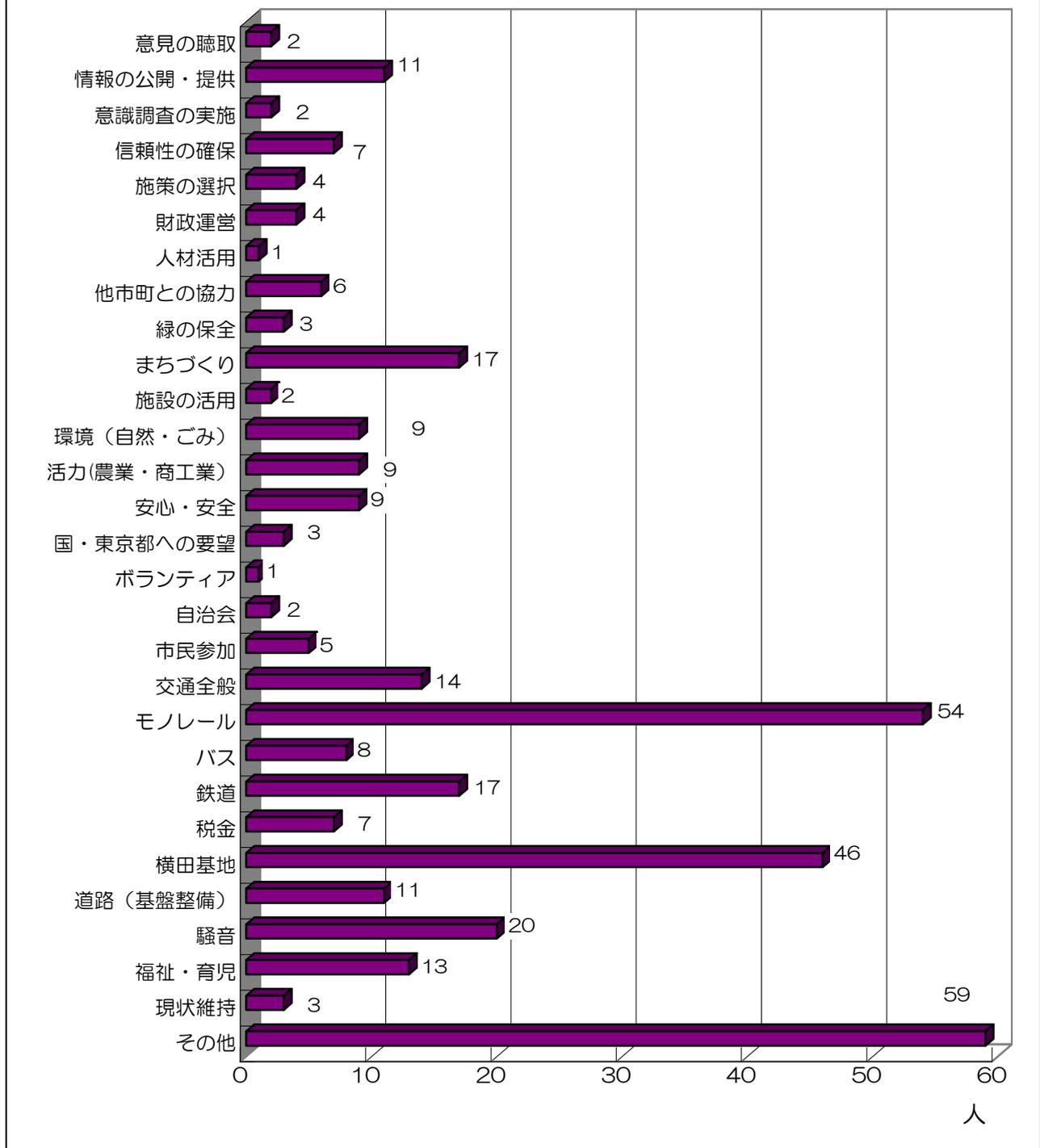
市と市民の役割についてたずねたところ、316人の人から意見が寄せられ、その中には、「正確な情報を迅速に公表すること」など情報公開に関するほか、アンケートを実施し、市民の意見を聞くことなどの意見が多かった。

《協力分野と範囲について》



協力分野と範囲についてたずねたところ、235 人の人から意見が寄せられ、その中には、「各自の能力でできる範囲のボランティア活動」などボランティアでの協力が多く寄せられた。

問 18 最後に、あなたのお考えをご自由にお書きください。



その中では、「武蔵村山市に駅がなくて不便なので、早くモノレールが導入されるとうれしいです。」「全市民の協力でモノレール導入を一日でも早く実現させたい。一方で、自然を残し緑豊かさも保つべき。他の東京にある街と同じになっては個性がない。などの意見が寄せられた。

資 料 編

武蔵村山市民意識調査

ご協力をお願い

日ごろ、市政運営につきましては、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

市では現在、横田基地の整理・縮小・全面返還の過程として軍民共同使用[※]を推進することとし、もってモノレールの市内早期延伸や地域の活性化などまちづくりの促進を図ることを考えております。

そのため、「市民意識調査」を行い、皆様が日ごろ考えていること、感じていることをお聴きし、それらのご意見を踏まえ、よりよいまちづくりを進めたいと考えております。

そこで、市民意識調査の対象として、市内にお住まいの18歳以上の方、2,500名を無作為に選ばせていただきましたところ、あなたからご意見をいただくことになりました。お答えいただく内容については、日ごろお考えになっていることや感じていることなどをお書きいただければと思いますので、是非ご協力をお願いいたします。

なお、お答えいただきました内容は、本調査の目的以外には一切使用いたしません。

※「軍民共同使用」とは、横田基地を在日米軍と民間航空会社が共同で使用することをいいます。

平成18年6月7日

武蔵村山市長 荒井三男

【ご記入にあたってのお願い】

- 1 ご回答は、必ず宛名のご本人がお書きください。
- 2 各項目については、難しく考えず、感じたままにお書きください。
- 3 回答項目のうち、あてはまると思われるものの番号に○を付けてください。
- 4 ○の数は、(○は1つ)(○は2つまで)といった()内の指定に合わせて付けてください。
- 5 「その他」に当てはまる場合は、()内に内容を具体的にお書きください。
- 6 調査票をご記入いただきましたら、恐縮ですが同封の返信用封筒(切手は不要)にて**6月30日(金)**までに郵便ポストに投函してください。

この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

武蔵村山市役所 企画財政部 企画政策課

電話 042-565-1111 (内線372~4)

武蔵村山市民意識調査

【属性調査】

問1 あなたのお住まいの地域はどちらですか。(〇は1つ)

- | | | | |
|---------|---------|--------|--------|
| ① 中藤地区 | ② 神明地区 | ③ 中央地区 | ④ 本町地区 |
| ⑤ 三ツ木地区 | ⑥ 岸地区 | ⑦ 中原地区 | ⑧ 残堀地区 |
| ⑨ 伊奈平地区 | ⑩ 三ツ藤地区 | ⑪ 榎地区 | ⑫ 学園地区 |
| ⑬ 大南地区 | ⑭ 緑が丘地区 | | |

問2 あなたの年齢は何歳ですか。(〇は1つ)

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| ① 18～20歳 | ② 21～25歳 | ③ 26～30歳 | ④ 31～35歳 |
| ⑤ 36～40歳 | ⑥ 41～45歳 | ⑦ 46～50歳 | ⑧ 51～55歳 |
| ⑨ 56～60歳 | ⑩ 61～65歳 | ⑪ 66～70歳 | ⑫ 71歳以上 |

問3 あなたの性別はどちらですか。(〇は1つ)

- | | |
|------|------|
| ① 男性 | ② 女性 |
|------|------|

【在日米軍の再編（「再編実施のためのロードマップ（横田基地関連の抜粋）」を参照してください。）】

問4 あなたは、本年5月1日に発表された、日米両国による在日米軍の再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について引き続き検討することになったことを知っていますか。(〇は1つ)

- | | |
|----------|---------|
| ① 知っている。 | ② 知らない。 |
|----------|---------|

問5 あなたは、国及び東京都において横田基地の軍民共同使用について検討していることを知っていますか。(〇は1つ)

- | | |
|----------|---------|
| ① 知っている。 | ② 知らない。 |
|----------|---------|

問6 市は横田基地の軍民共同使用を推進していますが、あなたはどのように考えますか。(〇は1つ)

- | | | |
|--------------|--------------|----------|
| ① 賛成 | ② どちらかといえば賛成 | |
| ③ どちらかといえば反対 | ④ 反対 | ⑤ わからない。 |

【市の活性化】

問7 あなたは、横田基地の軍民共同使用が実現すると、市の発展が促進されると思いますか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------|----------------|
| ① そう思う。(→問8へ) | ② 思わない。(→問13へ) |
|---------------|----------------|

③ わからない。(→問14へ)

(問7で「① そう思う」とお答えの方に)

問8 横田基地の軍民共同使用が実現すると、具体的にはどういうことが期待できますか。(〇は1つ)

- ① モノレールの早期導入(→問9へ) ② 幹線道路の整備(→問10へ)
- ③ 産業の活性化(→問11へ) ④ 利用可能な土地の活用(→問12へ)
- ⑤ その他() (→問14へ)
- ⑥ わからない。(→問14へ)

(問8で「① モノレールの早期導入」とお答えの方に)

問9 モノレールの早期導入のためには、何が必要と思いますか。(〇は2つまで)

- ① モノレールの集客力につながる施策の実施。
- ② 軍民共同使用が早急に実施されるための運動。
- ③ 人口増につながる魅力的なまちづくり。
- ④ 沿線での大規模商業集客施設または就業施設。
- ⑤ その他()
- ⑥ わからない。

(問8で「② 幹線道路の整備」とお答えの方に)

問10 幹線道路の整備については、具体的にはどの道路が適当と思いますか。

(〇は2つまで)

- ① 新青梅街道
- ② 都道三ツ木八王子線(残堀街道)
- ③ 基地周辺道路
- ④ 都道所沢武蔵村山立川線(日産通り)
- ⑤ 主要市道第2号線(江戸街道)
- ⑥ その他()
- ⑦ わからない。

(問8で「③ 産業の活性化」とお答えの方に)

問11 産業の活性化については、具体的にどのような産業が望ましいと思いますか。

(〇は2つまで)

- ① 大規模商業施設
- ② 物流拠点

- ③ IT 産業
- ④ 航空（飛行場）関連産業
- ⑤ 旅客の宿泊・飲食などの施設
- ⑥ その他（）
- ⑦ わからない。

（問8で「④ 利用可能な土地の活用」とお答えの方に）

問12 利用可能な土地については、具体的にどのような活用が望ましいと思いますか。

（〇は2つまで）

- ① 空港ターミナルの設置
- ② 物流拠点
- ③ 旅客の宿泊・飲食などの施設
- ④ 大規模工業施設の集積地
- ⑤ その他（）
- ⑥ わからない。

（問7で「② 思わない」とお答えの方に）

問13 横田基地の軍民共同使用が実現しても、市の発展が促進されと思われない理由は何ですか。（〇は2つまで）

- ① 騒音がひどくなるから。
- ② 周辺の道路が渋滞するから。
- ③ 在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから。
- ④ 航空事故の頻度が高くなりそうだから。
- ⑤ 経済的効果など見込めそうにないから。
- ⑥ その他（）
- ⑦ わからない。

【横田基地の利用】

問14 横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間航空機を
利用しますか。

（〇は1つ）

- ① 利用する。（→問15へ）
- ② 利用しない。（→問16）

（問14で「① 利用する」とお答えの方に）

2 再編実施のための日米のロードマップ（抜粋）

再編実施のための日米のロードマップ

平成 18 年 5 月 1 日

概 観

2005 年 10 月 29 日、日米安全保障協議委員会の構成員たる閣僚は、その文書「日米同盟：未来のための変革と再編」において、在日米軍及び関連する自衛隊の再編に関する勧告を承認した。その文書において、閣僚は、それぞれの事務当局に対して、「これらの個別かつ相互に関連する具体案を最終的に取りまとめ、具体的な実施日程を含めた計画を 2006 年 3 月までに作成するよう」指示した。この作業は完了し、この文書に反映されている。

再編案の最終取りまとめ

個別の再編案は統一的なパッケージとなっている。これらの再編を実施することにより、同盟関係にとって死活的に重要な在日米軍のプレゼンスが確保されることとなる。

これらの案の実施における施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本国政府が負担するものである。米国政府は、これらの案の実施により生ずる運用上の費用を負担する。両政府は、再編に関連する費用を、地元の負担を軽減しつつ抑止力を維持するという、2005 年 10 月 29 日の日米安全保障協議委員会文書におけるコミットメントに従って負担する。

実施に関する主な詳細

横田飛行場及び空域

- 航空自衛隊航空総隊司令部及び関連部隊は、2010 年度に横田飛行場に移転する。施設の使用に関する共同の全体計画は、施設及びインフラの所要を確保するよう作成される。
- 横田飛行場の共同統合運用調整所は、防空及びミサイル防衛に関する調整を併置して行う機能を含む。日本国政府及び米国政府は、自らが必要とする装備やシステムにつきそれぞれ資金負担するとともに、双方は、共用する装備やシステムの適切な資金負担について調整する。

- 軍事運用上の所要を満たしつつ、横田空域における民間航空機の航行を円滑化するため、以下の措置が追求される。
 - 民間航空の事業者に対して、横田空域を通過するための既存の手續について情報提供するプログラムを 2006 年度に立ち上げる。
 - 横田空域の一部について、2008 年 9 月までに管制業務を日本に返還する。返還される空域は、2006 年 10 月までに特定される。
 - 横田空域の一部について、軍事上の目的に必要でないときに管制業務の責任を一時的に日本国の当局に移管するための手續を 2006 年度に作成する。
 - 日本における空域の使用に関する、民間及び（日本及び米国の）軍事上の所要の将来の在り方を満たすような、関連空域の再編成や航空管制手續の変更のための選択肢を包括的に検討する一環として、横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討する。この検討は、嘉手納レーダー進入管制業務の移管の経験から得られる教訓や、在日米軍と日本の管制官の併置の経験から得られる教訓を考慮する。この検討は 2009 年度に完了する。
- 日本国政府及び米国政府は、横田飛行場のあり得べき軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を実施し、開始から 12 か月以内に終了する。
 - この検討は、共同使用が横田飛行場の軍事上の運用や安全及び軍事運用上の能力を損なってはならないとの共通の理解の下で行われる。
 - 両政府は、この検討の結果に基づき協議し、その上で軍民共同使用に関する適切な決定を行う。

3 武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会設置要綱

武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会設置要綱

〔平成18年4月24日〕
訓 令（乙）第98号

（目的）

第1条 横田飛行場の全面返還までの間における軍民共同使用（以下「横田基地軍民共用化」という。）を推進し、もって地域の活性化を図るため、武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 委員会は、横田基地軍民共用化の推進に関し必要な事項を調査研究し、その結果を市長に報告する。

（組織）

第3条 委員会は、委員長、副委員長1人及び委員5人で組織する。

2 委員長、副委員長及び委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

(1) 委員長 助役

(2) 副委員長 企画財政部長

(3) 委員 総務部長、生活環境部長、都市整備部長、議会事務局長及び教育部長

（委員長及び副委員長）

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

（部会）

第6条 委員会に、その所掌事項を専門的に調査研究させるため、地域活性化策調査部会（以下「部会」という。）を置く。

（部会の組織）

第7条 部会は、部会員7人で組織する。

2 部会員は、企画財政部企画政策課長、総務部総務課長、生活環境部環境課長、同部産業振興課長、都市整備部まちづくり課長、同部道路公園課長及び教育部教育総務課長の職にある者をもって充てる。

- 3 部会に部会長及び副部会長1人を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 部会に、特別の事項を調査研究させるため必要があるときは、臨時部会員を置くことができる。
- 5 臨時部会員は、その設置に係る特別の事項に関する事務を主管し、又は当該事務に関係する課の長（相当する職にある者を含む。）のうちから、部会の議決により定める者をもって充てる。
- 6 臨時部会員は、その設置に係る特別の事項に関する調査研究が終了したときは、解任されるものとする。

（部会長及び副部会長）

第8条 部会長は、部会を代表し、部会の事務を掌理する。

- 2 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（部会の会議）

第9条 部会の会議は、部会長が招集する。ただし、最初の会議は、委員長が召集する。

- 2 部会は、部会員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席した部会員の過半数で決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

（報告）

第10条 部会長は、部会における調査研究が終了したときは、その結果を委員長に報告しなければならない。

（庶務）

第10条 委員会及び部会の庶務は、企画財政部企画政策課において処理する。

（委任）

第11条 この要綱に定めるもののほか委員会及び部会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。